

## ポスト・トランプのトランプと共和党を考える

### I. トランプに支配された共和党

依然と多大な影響力を  
維持するトランプ

再選に失敗したトランプ前大統領。SNS からおおむね姿を消したが、共和党におけるトランプの絶対的な権威は拡大の一途を辿っている。勿論、1 月 6 日の議会襲撃を扇動した疑いで 2 度目の弾劾訴追を被ったトランプの求心力が低下した場面もあった。バイデンの当選を「大きな嘘」と否定するトランプを党幹部が強く叱責（Reprimand）したこともその表れだったと言える。続いた弾劾決議案の採決で、下院民主党とともに共和党 10 人が賛成票を投じたことも、共和党のトランプ離れの兆候と言われていた。しかし、トランプの無罪判決が下されてから 4 か月が過ぎようとする今、それは一時的な低下に過ぎず、トランプの存在感はこれまで以上に際立ってきているように映る。

共和党エスタブリッシュ  
メントは最早「造反者」

その 10 人を造反者とみなす共和党の親トランプ派は、当時の下院共和党指導部のナンバー3 であったリズ・チェイニー党会議議長（共・WY）に狙いを定め、同氏の指導部からの解任を目的とした決議案を推し進めた。その初回の試みは、トランプの弾劾裁判の最中に開かれた党会議（2 月 3 日）の採決で廃案<sup>1</sup>になったものの、2 度目の試み（5 月 12 日）で採択された。出席していた議員数名が要請した秘密投票は院内総務ケビン・マッカーシー（共・CA）の判断で却下され、投票記録が残らない発声投票でチェイニーの解任が決定された。更に、「造反者」チェイニーに対する反感が高まった同氏地元のワイオミング州でも、即時辞任と 2020 年選挙に供与した選挙資金の返済を要求した不信任決議が同州共和党委員会で採択され、それを好機にチェイニー氏の議席を狙う候補者の出馬表明も相次いでいる<sup>2</sup>。

トランプを「必要悪」とみる  
共和党指導部

チェイニー氏の後任に選ばれたエリース・ステファニク下院議員（共・NY）は、今では代表的な親トランプ派で知られる

<sup>1</sup> 秘密投票により、賛成 61・反対 145 という結果。

<sup>2</sup> 6 月 3 日現在、[Ballotpedia](https://ballotpedia.org) によれば現職チェイニー以外に 5 人が出馬を表明している。

トランプを信奉する共和  
党一派

が、初当選した 2014 年中間選挙では民主党が長く制覇してきたニューヨーク州の北部地方の第 21 区で勝利し、当時、女性下院議員では史上最年少の穏健派として注目されていた。ところが、2016 年大統領選を節目にその選挙区がトランプ支持に一転すると、それに準じて親トランプに変身。2019 年の弾劾裁判ではトランプの弁護団の一員として活躍し、今では代表的な親トランプ派と言われるようになった。

陰謀論者団体“QAnon”の信奉者でトランプ支持者として有名なマージョリー・テイラー・グリーン下院議員（共・GA）に対する共和党指導部の処遇は微温湯的だ。普通に考えても、あからさまにユダヤ陰謀論を唱え、SNS で民主党政政治家の殺害を示唆する投稿に「いいね」を押すなど、繰り返し物議を醸す同氏の存在は政党にとって不利益であるはずだ。しかし、そうした言動に応じた共和党指導部の処分は非難声明に留まり、公式な叱責（reprimand）、あるいは非難（censure）といった動議<sup>3</sup>すら提出しようとする動きは全く見られない。また、党則<sup>4</sup>により、2/3 以上の票で共和党から追放することも可能だが、今の共和党指導部なら問題外だろう。テイラー・グリーン議員を教育労働委員会と予算委員会から除籍した下院民主党の決議の採決も、民主党全議員と共和党 11 人が賛成して採択されたが、共和党指導部を含む 199 人はそれに反対している。

トランプの 4 年間が生み  
出した共和党 3 派

トランプを民主主義国家の弊害として除去すべき存在と考えるチェイニーが代表するエスタブリッシュメント。トランプの人となり悩むが、上下両院奪還に向けた「必要悪」と受け入れるステファニクを含む中間。そして、トランプを要石としたトランプイズムに準じるテイラー・グリーンをはじめとした信奉者たち。現在の共和党はこの 3 者をおおよそそのプロキシとした縮図で捉えることができるだろう。勿論、党内の構図を明確に分別することは不可能であり、3 派それぞれの間に存在する空間とそのニュアンスは引き続き重要だ。いずれにせよ、1 月 6 日の議会襲撃事件をトランプ時代の終幕と捉えるべきなのか、それとも共和党の「トランプ党」への変貌を意味するのか、疑問点は複数残る。共和党が大きな分岐点を迎えている。

<sup>3</sup> 合衆国憲法により、上院・下院それぞれは議員を罰する権限を持つ。手段は様々だが、叱責（reprimand）、非難（censure）、追放（expulsion）の前例が多い。

<sup>4</sup> 第 117 議会、[下院共和党規則 #1 \(b\)](#) に明記される除名手続き。

## II. 再選に失敗したトランプの「レレバンス」

再選に失敗した現職の大統領は影響力を失うのが通説

再選に失敗した現職の大統領は過去の人となり、自党への影響力を失うというのが通説だ。勿論、元リーダーとして自党の全国大会で演説し、出馬候補への支持を表明するなど、大いに注目されるが、その役割は主にシンボリックなものと言えるだろう。例えば、辞任に追い込まれたニクソン大統領の後任だったフォード大統領は、1976年大統領選で民主党カーターに敗れ、1980年大統領選でのカムバックを検討したものの、最後は断念した。米史上において唯一大統領選で当選せず、囷らずも副大統領と大統領を歴任したフォード<sup>5</sup>。1980年の共和党全国大会でレーガン候補の副大統領候補として検討された時点で元大統領としての影響力を失っていたと言えるだろう。また、1980年民主党予備選でケネディ上院議員の立候補を招いた不人気のカーター大統領の事例もある。辛うじて指名獲得に成功したものの、本選では共和党のレーガンに大敗し、引退に追い込まれた。1992年大統領選でクリントン民主党候補に敗れたブッシュ大統領も、落選後は経世家として活躍を続けるが、自党の方向性を大きく左右した存在とは言い難い。逆に、再選に失敗した現職大統領が再び大統領選で当選した前例は、第22代目と第24代目大統領に就任したクリーブランド大統領のみだ。米政界において、一度失われた「レレバンス」を取り戻すことは極めて難しいということだろう。

通説を覆すトランプ、引き続き根強い草の根運動を展開

しかし、昨年の選挙で落選したトランプの影響は今も維持されている。「盗まれた選挙」の是正をトランプからの至上命令と受け止める政治家や支持者による草の根運動は、選挙から半年以上が経った今もまるで衰えず、2022年中間選挙に近づくに連れて一層盛り上がることは想像に難しくない。現在アリゾナ州で行われている集計結果の監査もその一例だ。集計結果が認定されたにもかかわらず、同州議会上院（共和党）は、マリコパ群で投票された票と、使用された集計機に対する召喚権限を行使し、コンサル会社「サイバー・ニンジャズ」を起用して再集計を実施している。集計現場のフェニックス市内の博覧会場は活動家の集結地点と化し、メディアはそれを草の根運動の「グ

<sup>5</sup> 1973年、アグニュー副大統領の辞任により、ニクソン大統領は合衆国憲法修正25条に基づき、下院少数派院内総務だったジェラルド・フォード下院議員を指名。上下両院の承認を踏まえて副大統領に就任。1967年2月に発効した修正25条の最初の適用となる。その後、同じく修正25条により、ニクソン辞任とともにフォードが大統領に就任した。

## 7421 万票の実績

## トランプ目当てで投票した、にわか作りの支持層

ランド・ゼロ」と呼んでいる。バイデン当選を疑問視するペンシルベニア州議会の共和党議員も、現場視察と称したグラウンド・ゼロへの「巡礼」を行い、独自の再集計を実施する意向を改めて示している。アリゾナで選挙不正を暴けば、草の根運動は他州にも広まり、8 月までにトランプが大統領に復職できると、一部関係者は妄想をかきたてる。選挙不正を暴く、またはトランプの復職といった発想は妄想に他ならないが、支持者の熱意と希望を煽る。即ち、トランプの「レレバンス」を維持する格好の材料となる。2024 年大統領選への出馬に向けてレレバンスを維持しようとする元大統領ならごく自然な行動だろう。

また、前回の大統領選で獲得した現職大統領として過去最多の 7421 万票<sup>6</sup>、共和党支持層の支持率<sup>7</sup>（直近では若干低下しているがおおむね維持）を基盤とした選挙活動もトランプの「レレバンス」を向上させる。活動は 6 月 5 日のノースカロライナ州共和党大会を皮切りに再始動し、中間選挙に向けた共和党予備選で、今年 1 月の弾劾決議に賛成票を投じた党内の造反者に狙い定めた猛攻撃を展開するという流れが想定される。本選ではトランプ自身が支持した候補を勝利に導き、党首の権威を誇示する。筋書き通り共和党が両院を奪還すれば、再選キャンペーンの発射台となる。即ち、圧倒的な頭数、資金力、動員力を誇るトランプは、上下両院の奪還を目指す共和党にとって欠かせない存在になるということだ。ここで冒頭の問いに戻るが、トランプの落選は、トランプ時代の終幕ではなく、共和党の「トランプ党」への更なる変貌を意味するのではないだろうか。

勿論、全てが計画通り進むとは思えない。まず、大統領候補が出馬しない中間選挙では、大統領選が行われる年と比べて投票率が低下する傾向がある。次に、トランプが 2020 年大統領選で 2016 年の得票数を 1100 万票上回った背景には、過去に投票したことのない、或いは普段投票をしない激戦地の地方有権者が、バイデン当選シナリオを憂えて投票したことが鍵となった<sup>8</sup>

<sup>6</sup> 史上最多の 8126 万票で当選したバイデンだが、トランプは現職大統領として過去最多の 7421 万票を記録。トランプの得票数は前回と比べて 1123 万票増加（18%増）。連邦選挙委員会（FEC）データ [2016 年・2020 年](#) 参照。

<sup>7</sup> [Ipsos/Reuters による世論調査](#)。共和党支持者で、「トランプは 2024 年に出馬すべきでない」と回答したのは 23%で、同じく「選挙はトランプから盗まれた」という評価に賛成したのは 63%だった。（2021 年 5 月 17～19 日・2007 人々・±2.5%のクレディビリティ・インターバル）

<sup>8</sup> 民主党系投票者データ会社 TargetSmart、及び共和党全国委員会による新たな分析に触れた [6 月 1 日付、Wall Street Journal 記事](#)。

SNS 締め出しで拡声器  
を失ったポピュリストの  
将来は？

と言われている。つまり、トランプ目当てに期せずして投票した投票意欲の低い“low propensity voters”が、元々から投票率の低い中間選挙で投票するかどうかという問題点がある。とりわけ、2018 年中間選挙を節目に、普段から投票意欲の高い（“high propensity voters”）郊外の高学歴白人有権者が民主党にくら替え<sup>9</sup>したことも共和党の課題になる。他方、現職大統領の政党が中間選挙で議席を減らす傾向<sup>10</sup>は共和党に有利に働く。

もう一点考慮すべきなのは、SNS を巧みに駆使してきたトランプにとって致命的な発表が相次いでいることだ。議会襲撃事件の 2 日後に、同氏のツイッターアカウントは恒久的に停止され、フェイスブックは 6 月 4 日、トランプのアカウントを 2023 年 1 月まで凍結すると発表。今年 5 月に立ち上げた独自のブログも読者数が伸びず、わずか 1 か月で閉鎖した。拡声器を奪われたポピュリストはどう対応するだろうか。

### III. ポスト・トランプの共和党を考える

選挙に強いが統治理念  
を持たない共和党

いずれにせよ、トランプの強みと弱みをいくつか並べてみて、総じて言えるのは、同氏の選挙で勝つ力を今もなお評価する共和党は当面、その力に頼るということだろう。更に、10 年に一度の国勢調査を踏まえた選挙区割りや、選挙に関する州法改正で主導権は共和党に移る。こうした要素を兼ね揃えた共和党の競争力は相当に強まったと言える。しかし、トランプの 4 年間を省みる一部論者は、「今の共和党は選挙に勝てるかもしれないが、問題は統治理念の欠如だ」<sup>11</sup>と語る。

「反動」で成り立つ政党

これはトランプに始まった問題ではない。長年共和党はオバマ大統領の目玉政策だった医療保険改革（オバマケア）の「撤廃と置き換え」を提唱するが、実現していない。同じように、米労働者層の衰退を引き起こしたネオリベラル・コンセンサスの欠点を正しく指摘したポピュリストのトランプ「候補」だったが、トランプ政権の 4 年間を振り返ってみて、期待と結果の不

<sup>9</sup> 2018 年中間選挙では、郊外選挙区を代表する共和党の現職の下院議員 69 人のうち 37 人が落選。2020 年大統領選でも、郊外が民主党の勝利に大きく貢献したと言われている。

<sup>10</sup> 戦後以降の中間選挙において、大統領の政党は下院では平均 26 で議席減少。上院では平均で 4 議席減少。

<sup>11</sup> 論者が共和党の将来を語るポッドキャスト“The Realignment”に出演したマイケル・リンド教授の発言。同氏は、米国の階級闘争の実態をテーマとした 2020 年の作品“The New Class War”を執筆した著名評論家。



近年の共和党とは思えない数々の発言

一致は小さくない。人種や個人権利などの価値観で支持者を煽る一方で、労働者が直面する“kitchen table issues”（家計の悩み）への対応は、過去のワシントン・コンセンサスとそれ程乖離していない。労働者にとって肝心なパンデミック支援、「米国家族計画」は民主党の急進左派と中道派の間で発案され、議論され、共和党はそれに反動するのみ。「統治理念の欠如」を心配する共和党の一部は、トランプのポピュリズムの延長線上にある、首尾一貫した統治理念を追求するが、まとまった形で提案されていない。

ポスト・トランプ時代に向けて

だが、軌道修正を示唆する発言は豊富だ。今年2月に開催された保守政治行動会議（CPAC）で演説したクルーズ上院議員（共・TX）も「我々はカントリークラブだけの政党ではない。共和党は労働者の政党だ」と宣言した。また、選挙人投票の結果承認でバイデンの当選に異議を唱える意向を示していたホーリー上院議員（共・MO）も、大企業を対象に、連邦最低賃金を15ドルに引き上げる法案を提案している。ルビオ上院議員（共・FL）も、アマゾンのアラバマ施設の従業員の労組結成を後押しした。共和党の中で何が起きているのだろうか。

当面は、エスタブリッシュメントと専門家をミドルクラスの敵と位置付けたトランプのポピュリズムを利用して国民の46～47%を取り込めれば、共和党はそれで満足するということかもしれない。トランプが存在する間はそれが党利党略なのかもしれないが、ポスト・トランプ時代に備えて、民意を反映した新たな統治理念に向け、党内の議論に拍車がかかりそうだ。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。